

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	東映株式会社
【英訳名】	TOEI COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 文雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座3丁目2番17号
【電話番号】	代表 03(3535)4641
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座3丁目2番17号
【電話番号】	代表 03(3535)4641
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 山内 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	85,422	86,618	174,358
経常利益 (百万円)	22,243	18,494	40,172
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,791	7,142	15,025
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,061	20,584	25,989
純資産額 (百万円)	275,936	298,944	283,172
総資産額 (百万円)	376,824	393,016	379,889
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	789.47	576.88	1,212.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	57.0	56.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,093	9,438	27,323
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,845	94	7,815
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,637	5,231	6,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	66,049	77,070	71,315

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	536.37	237.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の正常化とインバウンド需要の回復が進み、個人消費にも持ち直しの動きがみられるようになりましたが、資源価格の高騰や円安進行による物価上昇等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は866億1千8百万円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益は184億9千4百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億4千2百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等26本を配給し、このうち「劇場版アイドリッシュセブン LIVE 4bit BEYOND THE PERIOD」が大ヒットし、「映画プリキュアオールスターズF」は好調なスタートとなりました。また、前連結会計年度における公開作品のうち、「THE FIRST SLAM DUNK」（12月3日公開）が引き続き好稼働しました。一方、第1四半期連結会計期間に公開した「聖闘士星矢 The Beginning」の棚卸資産評価損を計上したこと等が利益を押し下げる要因となりました。

テレビ事業では、「特捜9」「科捜研の女」「王様戦隊キングオージャー」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行うとともに、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品やテレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。アニメ関連では、「THE FIRST SLAM DUNK」の海外上映権販売や「ワンピース」の海外配信権販売に加え、「ONE PIECE FILM RED」等の国内の映像配信権販売が好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は644億3千1百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は129億3千5百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

興行関連事業

映画興行業では、当第2四半期連結会計期間末現在において、220スクリーン体制（東映㈱直営館2スクリーン含む）で展開し、㈱ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は109億8千万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は13億4千7百万円（前年同四半期比68.0%増）となりました。

催事関連事業

催事事業では、「暴太郎戦隊ドンブラザーズファイナルライブツアー2023」「ひろがるスカイ！プリキュア おでかけ！ひろがるワールド！」等の各種イベントを開催したほか、映画関連商品の販売及び催事関連商品の通信販売を行いました。また、東映太秦映画村は堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの売上高は43億1千2百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は8億2百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。

観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要や団体利用の回復が見られる反面、光熱費等の物価高の影響を受けております。このような状況のなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は30億7千5百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は12億5千万円（前年同四半期比37.1%増）となりました。

建築内装事業

建築内装事業では、景気見通しが不透明ななか、民間設備投資は増加基調にあり、建設需要は堅調な動きを見せております。一方、幅広い資機材の価格が上昇し、受注や調達における対策が必要な状況にあります。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は38億1千8百万円（前年同四半期比66.4%増）、営業利益は1億2千5百万円（前年同四半期比479.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,930億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億2千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が64億3千3百万円、仕掛品が14億7千4百万円、流動資産のその他が38億2千7百万円、投資有価証券が66億4千1百万円増加し、商品及び製品が32億3千6百万円、投資その他の資産のその他が26億5千2百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、940億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億4千5百万円減少しました。これは主に、固定負債のその他が10億円増加し、支払手形及び買掛金が6億8千万円、未払法人税等が29億7千9百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,989億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億7千2百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が58億5千3百万円、その他有価証券評価差額金が44億3百万円、為替換算調整勘定が10億6千万円、非支配株主持分が43億9千8百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ110億2千1百万円増加し、770億7千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、94億3千8百万円（前年同四半期は160億9千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益183億6千4百万円、減価償却費17億6千8百万円、利息及び配当金の受取額17億2千1百万円による増加と、仕入債務の増減額19億5千3百万円、法人税等の支払額79億1千1百万円による減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、9千4百万円（前年同四半期は58億4千5百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入23億9千1百万円による増加と、定期預金の預入による支出5億3千6百万円、有形固定資産取得による支出11億7千1百万円による減少があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、52億3千1百万円（前年同四半期は36億3千7百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億2千万円、配当金の支払額12億8千8百万円、非支配株主への配当金の支払額35億8千4百万円による減少があったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,768,909	14,768,909	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	14,768,909	14,768,909	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	14,768,909	-	11,707	-	5,297

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社テレビ朝日ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	2,528	19.62
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	1,215	9.43
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,035	8.03
J P MORGAN CHASE BANK 380815 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CA NARY WHARF, LONDO N, E14 5JP, UNITE D KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	931	7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	759	5.89
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	686	5.32
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5-6	600	4.66
株式会社フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2-4-8	572	4.44
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	480	3.72
GOLDMAN SACHS IN TERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 2 5 SHOE LANE, LONDO N EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6-10- 1)	222	1.73
計	-	9,029	70.06

- (注) 1 上記のほか、当社は自己株式1,880千株(発行済株式の総数の12.73%)を保有しております。
また発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。
- 2 千株未満は切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,880,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,848,500	128,485	(注1、2)
単元未満株式	普通株式 40,109	-	(注3)
発行済株式総数	14,768,909	-	-
総株主の議決権	-	128,485	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。「議決権の数」欄では、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式28,794株(議決権 287個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	1,880,300	-	1,880,300	12.73
計	-	1,880,300	-	1,880,300	12.73

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式28,794株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,614	100,047
受取手形、売掛金及び契約資産	37,950	37,930
商品及び製品	6,067	2,831
仕掛品	12,498	13,973
原材料及び貯蔵品	192	712
その他	4,960	8,788
貸倒引当金	58	54
流動資産合計	155,226	164,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,134	34,730
土地	51,473	51,963
その他(純額)	3,778	3,707
有形固定資産合計	90,387	90,401
無形固定資産	1,785	1,875
投資その他の資産		
投資有価証券	111,866	118,508
その他	20,773	18,121
貸倒引当金	150	118
投資その他の資産合計	132,489	136,511
固定資産合計	224,662	228,788
資産合計	379,889	393,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,226	31,545
短期借入金	350	790
1年内返済予定の長期借入金	1,229	1,212
未払法人税等	7,376	4,397
賞与引当金	1,403	1,422
その他	14,956	15,158
流動負債合計	57,543	54,527
固定負債		
長期借入金	13,987	13,383
役員退職慰労引当金	310	353
役員株式給付引当金	261	143
退職給付に係る負債	4,870	4,919
その他	19,743	20,744
固定負債合計	39,173	39,544
負債合計	96,716	94,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,656	22,679
利益剰余金	156,768	162,622
自己株式	11,598	11,590
株主資本合計	179,533	185,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,479	24,882
繰延ヘッジ損益	7	3
土地再評価差額金	11,449	11,449
為替換算調整勘定	1,326	2,386
退職給付に係る調整累計額	160	139
その他の包括利益累計額合計	33,087	38,576
非支配株主持分	70,550	74,949
純資産合計	283,172	298,944
負債純資産合計	379,889	393,016

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	85,422	86,618
売上原価	49,852	53,299
売上総利益	35,569	33,318
販売費及び一般管理費		
人件費	6,324	6,672
広告宣伝費	1,266	2,082
賞与引当金繰入額	1,049	1,087
退職給付費用	225	359
減価償却費	742	904
その他	6,731	7,370
販売費及び一般管理費合計	16,339	18,477
営業利益	19,230	14,840
営業外収益		
受取配当金	1,166	676
持分法による投資利益	1,021	625
為替差益	268	1,842
その他	666	574
営業外収益合計	3,122	3,718
営業外費用		
支払利息	59	44
出資金運用損	-	14
その他	49	6
営業外費用合計	109	64
経常利益	22,243	18,494
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11
特別利益合計	-	11
特別損失		
減損損失	-	58
固定資産除却損	4	35
その他	9	48
特別損失合計	13	141
税金等調整前四半期純利益	22,229	18,364
法人税、住民税及び事業税	5,395	5,140
法人税等調整額	184	93
法人税等合計	5,580	5,047
四半期純利益	16,649	13,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,857	6,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,791	7,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	16,649	13,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	3,957
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	2,897	2,365
退職給付に係る調整額	16	25
持分法適用会社に対する持分相当額	1,175	962
その他の包括利益合計	1,412	7,267
四半期包括利益	18,061	20,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,658	12,631
非支配株主に係る四半期包括利益	8,403	7,952

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,229	18,364
減価償却費	1,640	1,768
減損損失	-	58
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	36
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	137	48
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	24	16
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	535	43
役員株式給付引当金の増減額 (は減少)	55	118
賞与引当金の増減額 (は減少)	194	19
受取利息及び受取配当金	1,248	1,098
支払利息	59	44
出資金運用損益 (は益)	-	14
持分法による投資損益 (は益)	1,021	625
投資有価証券売却損益 (は益)	-	11
固定資産除却損	4	35
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	10,928	835
仕入債務の増減額 (は減少)	7,238	1,953
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,086	1,264
預り保証金の増減額 (は減少)	35	2
その他	69	3,038
小計	16,749	15,594
利息及び配当金の受取額	1,871	1,721
利息の支払額	54	44
法人税等の支払額	2,899	7,911
その他	426	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,093	9,438

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,116	536
定期預金の払戻による収入	4,272	2,391
有形固定資産の取得による支出	3,548	1,171
無形固定資産の取得による支出	320	341
投資有価証券の取得による支出	91	301
投資有価証券の売却による収入	41	40
貸付けによる支出	185	10
貸付金の回収による収入	223	51
差入保証金の増減額（ は増加）	22	3
その他	143	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,845	94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,780	440
長期借入れによる収入	8,500	-
長期借入金の返済による支出	2,013	620
リース債務の返済による支出	50	236
配当金の支払額	386	1,288
非支配株主への配当金の支払額	2,176	3,584
その他	729	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,637	5,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,048	1,453
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,659	5,755
現金及び現金同等物の期首残高	57,390	71,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,049	77,070

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	89,607百万円	100,047百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	23,558 "	23,029 "
有価証券	- "	52 "
現金及び現金同等物	66,049百万円	77,070百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	386	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	386	30	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,288	100	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額100円には特別配当70円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	386	30	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	66,602	9,679	4,109	2,736	2,294	85,422	-	85,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589	78	278	364	21	2,333	2,333	-
計	68,191	9,757	4,388	3,101	2,316	87,755	2,333	85,422
セグメント利益	18,703	801	507	911	21	20,945	1,715	19,230

(注)1 セグメント利益の調整額 1,715百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	64,431	10,980	4,312	3,075	3,818	86,618	-	86,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,791	108	900	390	68	4,258	4,258	-
計	67,222	11,088	5,212	3,465	3,887	90,876	4,258	86,618
セグメント利益	12,935	1,347	802	1,250	125	16,460	1,619	14,840

(注)1 セグメント利益の調整額 1,619百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光不動産 事業	建築内装 事業	
主要なサービス						
劇場用映画の 製作配給関連	12,337	-	-	-	-	12,337
テレビ映画の 製作配給関連	5,407	-	-	-	-	5,407
映像コンテンツの 著作権許諾	42,654	-	-	-	-	42,654
直営劇場・シネコン の経営	-	9,679	-	-	-	9,679
催事・娯楽施設の 運営	-	-	4,109	-	-	4,109
建築内装工事の 請負	-	-	-	-	2,294	2,294
その他	6,203	-	-	630	-	6,834
顧客との契約から 生じる収益	66,602	9,679	4,109	630	2,294	83,316
その他の収益	-	-	-	2,105	-	2,105
外部顧客への売上高	66,602	9,679	4,109	2,736	2,294	85,422

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光不動産 事業	建築内装 事業	
主要なサービス						
劇場用映画の 製作配給関連	5,393	-	-	-	-	5,393
テレビ映画の 製作配給関連	4,673	-	-	-	-	4,673
映像コンテンツの 著作権許諾	43,768	-	-	-	-	43,768
直営劇場・シネコン の経営	-	10,980	-	-	-	10,980
催事・娯楽施設の 運営	-	-	4,312	-	-	4,312
建築内装工事の 請負	-	-	-	-	3,818	3,818
その他	10,594	-	-	898	-	11,493
顧客との契約から 生じる収益	64,431	10,980	4,312	898	3,818	84,441
その他の収益	-	-	-	2,176	-	2,176
外部顧客への売上高	64,431	10,980	4,312	3,075	3,818	86,618

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	789.47円	576.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,791	7,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	9,791	7,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,402	12,381

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間8千株、当第2四半期連結累計期間29千株)。

2【その他】

(中間配当の決議)

第101期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	386百万円
1株当たりの額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

東映株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小此木 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。